

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 744 号 平成 17 年 7 月 11 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
1兆円の国庫補助負担金改革案を決定 3兆円の税源移譲の実現に向けて	
生活保護費国庫負担金問題等について公明党幹部に対し面談要望 「中央教育審議会義務教育特別部会」において審議経過報告案を再検討	
地方六団体から中央教育審議会委員に三委員を推薦 「社会保障審議会医療保険部会」において、新たな高齢者医療制度・国保再編について審議	
市長フォーラム「都市と環境」 美しい日本、持続可能な社会をめざして を開催、アピールを採択	
新たに1市が誕生	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	9
国の会議等の動き	10
市長の選挙	10
市長の退任	11
全国市長会 行事予定	11
全国都市数	11
ご案内	11
平成 17 年度人事管理研修会の開催について	
原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて	

---

---

## トピックス

### 1兆円の国庫補助負担金改革案を決定 3兆円の税源移譲の実現に向けて

7月6日、理事・評議員合同会議を開催し、「平成18年度の国庫補助負担金改革案」を決定した。

会議では、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長から、3兆円の税源移譲を確実に実

施するため、先送りされた税源移譲額 6,000 億円に結びつく同改革案について報告があり、これを原案のとおり決定するとともに、今後の地方六団体との調整については、会長に一任することとされた。次に秋の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領を決定し、11月9日に委員会、10日に理事・評議員合同会議を開催することとした。

また、「役員選考方法検討委員会」について協議を行い、支部長または支部を代表する市長及び副会長をもって組織する「役員選考方法検討委員会」を設置し、平成18年度の全国市長会議までに結論を出すこととした。

さらに、総務省の香山・総務事務次官から「三位一体改革を中心とする地方行財政の諸問題」について講演を聴取し、今後の三位一体改革等について活発な意見交換を行った。

なお、会議終了後、正副会長及び財政委員会副委員長は、総会で決定された「決議及び重点要望事項」の実現のため、細田・内閣官房長官、自由民主党の武部・幹事長並びに久間・総務会長等に対し、さらに出席の役員市長は、それぞれ地元選出国會議員に対して要請した。

(「平成18年度の国庫補助負担金改革案」 本会HPメンバーズページ参照)

(「秋の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領」 本会HPメンバーズページ参照)

[企画調整室]

## 生活保護費国庫負担金問題等について公明党幹部に対し面談要望

7月6日、喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)、河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)、山田・小樽市長(本会社会文教委員会副委員長)、西寺・多治見市長(同副委員長)、宮下・善通寺市長(同副委員長)は、第75回全国市長会議で決定した決議・重点要望事項について、公明党の井上政務調査会長、榎屋総務部会長及び福島厚生労働部会長をはじめ11名の国會議員に面談し、生活保護費等国庫負担割合の引下げは、絶対に行わないこと、安定的で持続可能な医療保険制度を構築するため、国を保険者とし、全ての国民を対象とする医療保険制度への一本化を図ること、国において検討を進めている高齢者医療制度については、現在、国保・介護保険の両保険者として、極めて厳しい財政運営を強いられている市町村が保険者となることは到底困難であることなどについて、強く要請を行った。

[社会文教部]

## 「中央教育審議会義務教育特別部会」において審議経過報告案を再検討

7月5日、「中央教育審議会義務教育特別部会」(第23回)が開催され、前回の部会で審議された「これまでの審議経過報告(素案)」を修正した案文が事務局より提示され、これについて審議を行った。

席上、地方六団体代表の3委員は、案文に対する連名による修正意見を提出した上

で、本会の増田・高松市長（本会義務教育制度検討会議座長）からは、「公立学校施設整備」に係る記述についての修正意見を述べるとともに、事務局の介入が多過ぎるのではないかと、中教審は委員の議論が中心であるべきだ、などの指摘をした。

なお、この日の審議を踏まえた報告案の作成については、部会長が、関係する委員と個別に文案調整し、7月19日に予定されている中央教育審議会総会に提出することとしている。

[社会文教部]

## 地方六団体から中央教育審議会委員に三委員を推薦

地方六団体は、文部科学省から7月7日に文書で「中央教育審議会委員の選任について知事、市長、町村長から各1名を選任することとし、候補者の提示をお願いする」旨の依頼があったことを受けて、同日付で、委員推薦の前提として「中央教育審議会は、「費用負担についての地方案を活かす方策を検討し」、また、「義務教育の在り方について幅広く検討する」ものであること。中央教育審議会の運営、あくまでも公平・公正に行われるべきであり、地方の意見を十分に反映したものとすること。地方六団体推薦委員については、代理出席を認めること。」を確認するよう書面で申し入れた。

これについて文部科学省から、同日付で、中央教育審議会の運営について、公平、公正に行われるべきなどの考え方が示されたことから、地方六団体は、中央教育審議会委員に地方六団体の代表として石井・岡山県知事、増田・高松市長、山本・添田町長を推薦した。

[社会文教部]

## 「社会保障審議会医療保険部会」において、新たな高齢者医療制度・国保再編について審議

7月7日、「社会保障審議会医療保険部会」（第16回）が開催され、平成20年度に予定されている医療保険制度改革のうち、高齢者医療制度と国保の再編統合について審議が行われた。

高齢者医療制度については、厚生労働省からの論点として、高い受益（医療費）があることに着目して、被扶養者も含め、個人単位で保険料負担を課すべきではないか、自己負担が高額となる場合の限度額の在り方、医療給付と介護給付の合算額が高額になる場合の負担軽減の仕組みをどう考えるか、保険者機能の強化等の観点から、高齢者医療制度の運営について、国保・被用者保険の保険者が参画できる仕組みを設けるべきではないか、等の説明があった。

出席委員からは、他の社会保障制度との整合性から、対象年齢については65歳以上とするべきではないか、医療保険、介護保険等複数の制度があり、自己負担が加重

にならないよう配慮すべき、等の意見が出された。

市町村国保の再編統合については、保険財政基盤の安定、事務処理の効率化、保険者機能の強化、保険料の平準化などの観点から、二次医療圏の区域を基本に再編・統合が望ましい、という厚労省の説明があった。

これに対し、委員の河内山・柳井市長（本会国保対策委員長）の代理として出席した本会社会文教部長から、財政基盤の弱い者同士で再編しても、国保の構造的問題の解決にはつながらず、二次医療圏を単位とした統合には反対である旨の発言を行った。

なお、医療保険制度改革については、平成 18 年の通常国会への法案提出を目指し、議論が継続される。

[社会文教部]

## 市長フォーラム「都市と環境」 美しい日本、持続可能な社会をめざして を開催、アピールを採択

7月5日、全国都市会館において、市長はじめ各市環境担当職員など200名余りが参加し、市長フォーラムを開催した。

フォーラムでは、コーディネーターに福岡大学教授の浅野 直人氏、パネリストに女優・農政ジャーナリストの浜 美枝氏、京都大学教授の酒井 伸一氏、武蔵野市長の土屋 正忠氏、池田市長の倉田 薫氏、大館市長の小畑 元氏を迎え、パネルディスカッションを行った。

初めに、6月8日の第75回全国市長会議において決定した「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 【提言】」を踏まえ、都市が果たすべき役割とは何かをテーマとして、3人の市長がそれぞれの市の取り組み事例に基づいて発言した後、意見交換を行った。

次に、美しい日本、持続可能な社会をめざして、都市が自ら起こすべき行動とは何かをテーマとして意見交換を行い、各パネリストから環境教育・環境学習の必要性、環境政策における国と地方の役割、ごみの減量・有料化の促進などごみ問題の解決に向けた方策、さらに、基礎自治体である市町村が積極的に行動していくことが必要とする発言がなされた。

最後に、環境問題の解決に向け、市民とともに一斉に行動する都市の決意を示す「美しい日本、持続可能な社会をめざして、都市自らが行動するアピール」を採択し、フォーラムを閉会した。

（「アピール」は本会HPに掲載いたしました。）

[調査広報部]

## 新たに1市が誕生

平成17年7月7日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成 17 年 7 月 7 日現在の会員数は 763 (740 市、23 区) となります。

(詳細は、本会 H P 参照)

愛知県清須市 (きよすし)

人 口 54,839 人 (平成 17 年 4 月 1 日現在)

面 積 13.31 平方キロメートル

旧 3 町 西枇杷島町、清洲町、新川町

[総務部]

---

## 全国市長会 先週の動き 7月4日 - 7月10日

7月5日(火)

「**全国雪寒都市対策協議会役員会・第 38 回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐々木・青森市長のあいさつの後、来賓の国土交通省都市・地域整備局の高津・地方整備課長並びに同省道路局の鈴木・国道・防災課長からそれぞれあいさつがあった。引き続き、議事に入り、会務報告、平成 16 年度収支計算を承認した後、平成 17 年度事業方針並びに収支予定計算を協議、決定した。

次いで、「雪寒地帯対策の充実強化に関する要望」について協議、決定するとともに、関係方面に要望することとした。続いて、役員の新補充を行い、欠員となっている副会長に大家・小矢部市長、理事に佐々木・古川市長、関・小千谷市長、小池・加茂市長、安念・砺波市長をそれぞれ選任した。

[経済部]

7月5日(火)

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省過疎対策室の渡辺課長補佐から、今後の過疎対策について説明を聴取した。引き続き、過疎地域の自立促進に関する要望(案) 当面の運営等について協議、決定した。

次いで、役員の新補充を行い、会長に石垣・新見市長、顧問に前会長の西村・牛深市長を選任するとともに、欠員となっていた世話人に林・芦別市長、永松・豊後高田市長を選任した。

[行政部]

7月5日(火)

「**第 7 回構造改革特区に関する研究会**」を開催。座長の津村・宮崎市長あいさつの後、構造改革特別区域推進本部の八代評価委員長から「構造改革特区の現状と課題」と題して講演をいただいた。次に、「構造改革特区制度に関する要望」について協議

決定するとともに、関係方面に要望することとした。

[経済部]

7月6日(水)

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営及び「役員選考方法検討委員会」の設置等について了承。同委員会の設置については、午後の役員会で協議することとした。

[企画調整室]

7月6日(水)

「**行政委員会**」を開催。委員長の斎藤・所沢市長あいさつの後、総務省の久元大臣官房審議官から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ等において検討してきた「国等の関与・規制等の主な具体的事例」の取りまとめを行ったこと、また、市区長及び助役を対象としたリスクマネジメント研修会を7月25日に開催予定であることについて報告し、これを了承した。

引き続き、重点要望事項及び今後の運営について協議し、合併市が抱えている諸問題の解決を図るため行政委員会の下に「合併都市政策経営研究会」を新たに設置すること、また、同研究会座長には副委員長の菅家・会津若松市長に就任願うとともに第1回研究会を9月に開催することを決定した。

なお、同日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会正副委員長は、「重点要望事項」の実現のため、総務省の香山事務次官、武智行政局長及び消防庁の東尾次長等に対し、面談の上要請を行った。

[行政部]

7月6日(水)

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を全国都市会館において開催。総務省の務台調整課長から三位一体改革の現在の動き等について説明を聞いた後、議事に入り、第75回全国市長会議で決定された「決議・要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心として関係方面に対し要請活動を行っていくこととした。

次いで、第75回全国市長会議において決定した「三位一体改革の今後の対応について」及び「同スキーム」に基づき、税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム及び三位一体改革推進ワーキンググループでの検討を踏まえながら取りまとめた「平成18年度の国庫補助負担金改革案」(内容は、本会HPを参照)について審議を行い、原案のとおり決定し、役員会以降の対応については会長に一任すること、同日開催の政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議及び理事・評議員合同会議に

において、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長から改革案を報告することを併せて了承した。

最後に、今後の運営について協議、決定した。

なお、同日、財政委員会副委員長は、本会正副会長とともに、総会で決定された「決議及び重点要望事項」の実現のため、細田・内閣官房長官、自由民主党の武部・幹事長並びに久間・総務会長等に対し要請行動を行った。

[ 財政部 ]

7月6日(水)

温泉所在都市協議会会長の川口・熱海市長、副会長の上野・登別市長が、6月7日の総会で決定した要望について、全国温泉振興議員連盟副会長の二階俊博・衆議院議員、同連盟幹事長の岩屋毅・衆議院議員、国土交通省の鷲頭・総合観光政策審議官に面談のうえ、要請を行った。

[ 財政部 ]

7月6日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の石川・稲城市長のあいさつ後、厚生労働省の中村・老健局長から「介護保険制度の見直し」について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第75回全国市長会議で決定した「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、これらを中心として関係方面に対して要請活動を行うこととした。

次いで、国における最近の動向等について事務局から説明し、そのうち中央教育審議会義務教育特別部会における審議状況については、地方六団体代表の委員として同特別部会に参画している増田・高松市長から報告があった。

最後に、今後の運営について協議し、次の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議に併せて開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日の午後に、社会文教委員長の石川・稲城市長、同副委員長の山田・小樽市長、西寺・多治見市長、宮下・善通寺市長、国民健康保険対策特別委員長の河内山・柳井市長、介護保険対策特別委員長の喜多・守口市長、廃棄物処理対策特別委員長の黒氏・恵庭市長が、社会文教委員会所管の「決議・重点要望事項」の実現方について、公明党の井上・政務調査会長をはじめとする国会議員及び厚生労働省、環境省、経済産業省の幹部に面会の上、要請を行った。

[ 社会文教部 ]

7月6日(水)

「**経済委員会**」を開催。国土交通省の平田・総合政策局次長から「国土交通行政を

めぐる諸課題について」、また、農林水産大臣官房の井出・総括審議官から「農林水産行政をめぐる諸課題について」それぞれ説明を聴取した。

次に、第75回全国市長会議で決定された「決議・重点要望事項」のうち、本委員会所管の重点要望事項について事務局から説明を行い、関係方面に対し要請活動を行っていくこととした。

続いて、経済委員会に設置している「構造改革特区に関する研究会」において調査を行い取りまとめた「構造改革特区の効果と今後の課題等に関する調査事例集」、また、「放置自動車問題への取組み状況等の調査回答結果」について報告を行った。

最後に、今後の運営等について了承した。

なお、理事・評議員合同会議終了後、重点要望事項について正副委員長が、国土交通省、農林水産省等の幹部に対し面会の上、要望を行った。

[経済部]

7月6日(水)

「政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議」を開催。会長挨拶の後、事務局から三位一体改革の動向について、増田・高松市長から中央教育審議会の審議状況について、また、關・大阪市長並びに岡崎・高知市長から生活保護費負担金等をめぐる最近の状況について、それぞれ説明を行った。

次に、「平成18年度の国庫補助負担金改革案」について、財政委員会委員長の佐竹・秋田市長から、午前中に開催された財政委員会・都市税制調査委員会合同会議での審議結果と対応について説明した後、事務局から同改革案について説明があり、これを了承するとともに、午後には開催される理事・評議員合同会議で秋田市長から同改革案について説明を行うこと、また、役員会終了後の六団体の協議・調整については、会長が本会の三位一体改革推進会議と連携をとりながら対応することとして了承を得た。

なお、前日の5日に三位一体改革推進会議を開催し、「平成18年度の国庫補助負担金改革案」について審議を行った。

[企画調整室・財政部]

7月7日(木)

「石油基地自治体協議会役員会・第28回総会」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、副会長の井上・四日市市長のあいさつの後、資源エネルギー庁の箱崎・石油精製備蓄課長及び総務省自治財政局の日向・調整課課長補佐からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告、平成16年度収支計算を承認するとともに、平成17年度運営方針並びに収支予定計算を協議決定した。また、「石油基地等対策に関する要望」を協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。



続いて、役員の補充について協議し、欠員となっている会長に佐藤・男鹿市長、副会長に佐久間・市原市長、理事に山内・久慈市長、古市・倉敷市長、河村・周南市長、監事に玉置・有田市長、白井・山陽小野田市長を選任した。また、顧問については、役員会において小嶋・静岡市長が委嘱されたことを報告した。

最後に、「石油コンビナート防災協定の締結状況について」報告を行った。

[経済部]

7月8日(金)

「平成17年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会」を、全国都市会館において開催。全国基地協議会長の光武・佐世保市長、防衛施設周辺整備全国協議会長の西村・小松市長のあいさつの後、来賓として総務省の西村・税務担当審議官、防衛施設庁の櫻井・総括施設調査官からそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、両協議会の平成16年度会務報告及び収支決算を了承するとともに、平成17年度運動方針、予算、基地関係予算の確保に関する要望等について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、両協議会の役員の改選について協議し、全国基地協議会の副会長に杉山・むつ市長、星野・座間市長、理事に笠間・綾瀬市長、須田・新座市長、井坂・和泉市長、中村・松山市長を、防衛施設周辺整備全国協議会の理事に杉山・むつ市長、星野・座間市長、鶴丸・国分市長、監事に柴生・川西市長、河内山・柳井市長をそれぞれ選任した。

会議終了後、正副会長は基地関係予算の確保に関する要望の実現に向け、大野防衛庁長官をはじめ、防衛庁、防衛施設庁、総務省及び財務省の幹部に面会の上、要請を行った。

なお、合同定期総会に先立ち、幹事会(6/22)、正副会長会議及び合同役員会を開催し、合同定期総会の運営等について協議した。

[社会文教部]

---

## 全国市長会 今週の動き 7月11日 - 7月17日

7月13日(水) 15:00

「第48回港湾都市協議会総会・役員会」を開催予定。来賓あいさつ、功労者表彰、会務報告、平成16年度収支計算、平成17年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)等協議。なお、総会に先立ち「役員会」を開催予定。

[経済部]

7月15日(金) 14:00

「平成17年度全国市長会北欧都市行政調査団事前打合せ」を開催予定。講師から訪問国の地方自治制度等についての講演を行うとともに、団の編成、公式訪問都市の

概要説明、役割分担、及び諸準備等について打合せを行う。

[調査広報部]

---

---

## 国の会議等の動き

[7月4日 - 7月10日]

7月6日(水)

「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会(第3回)」に岡崎・高知市長(本会生活保護費負担金等対策会議座長代理)が地方六団体代表の委員として出席した。

まず、厚生労働省より、保護率及び保護費の上昇についての原因分析等を行う共同作業の実施案が示され、これを了承した。次いで、生活保護制度及び児童扶養手当制度に関する問題提起が厚生労働省からなされ、総務省がこれに反論した。また、岡崎・高知市長からは、保護率の地域間格差の原因分析に資するため、都市における生活保護の実態等について、本会が行った調査結果に基づき、事例報告を行った。最後に、厚生労働省から第2回協議会までに指摘された論点整理が示され、これについて議論した。

今後の運営については、早急に共同作業に着手し、その進捗状況に応じ、開催時期について調整することとした。

[社会文教部]

[7月11日 - 7月17日]

7月11日(月) 16:00

「社会保障審議会介護給付費分科会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。介護制度改革に伴う介護報酬の見直しについて審議。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
7月10日 北海道北広島市 上野 正三 うえのまさみ 新任(7月23日就任)  
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名については、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 市長の退任

( 退 任 日 ) ( 市 名 ) ( 市 長 名 )  
7 月 9 日 神 奈 川 県 横 須 賀 市 沢 田 秀 男  
7 月 9 日 大 阪 府 門 真 市 東 潤

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 7月11日～8月7日(4週間)

( 月 日 )	( 時 間 )	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
7 月 13 日	14:15	港 湾 都 市 協 議 会 役 員 会	八戸グランドホテル・翔鶴の間	経 済 部
7 月 13 日	15:00	港 湾 都 市 協 議 会 総 会	八戸グランドホテル・グランドホール	経 済 部
7 月 15 日	14:00	全国市長会北欧都市行政調査団事前打合わせ会	全国都市会館・第3会議室	調 査 広 報 部
7 月 25 日	13:30	リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 研 修 会	全国都市会館・第1会議室	行 政 部
7 月 28 日	16:00	役 員 選 考 方 法 検 討 委 員 会	全国都市会館・第3会議室	企 画 調 整 室
8月2日～3日	14:00	第 28 回 九 州 地 区 法 律 問 題 研 究 会	佐 賀 市	行 政 部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年7月11日現在

= 763 都市 =

政 令 指 定 都 市 14  
中 核 市 35  
特 例 市 40  
一 般 市 651  
特 別 区 23

[調査広報部]

## ご案内

### 平成17年度人事管理研修会の開催について

本会では、来る8月30日(火) シェーンバツハ・サボー(砂防会館別館)において、以下の日程により人事管理研修会を開催いたします。

当日は、地方公務員制度上の諸問題及び人事院勧告等について研修を行いますので、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

(詳細は本会 HP を参照)

平成 17 年度人事管理研修会日程 (予定)

時 間	演 題	講 師
10:00 ~ 10:05	開会あいさつ	全国市長会事務総長
10:05 ~ 11:05	(仮) 公務員行政の諸問題について	総務省公務員課長
11:05 ~ 12:00	(仮) 最近の公務員関係判例、裁判例等について	全国市長会顧問弁護士
12:00 ~ 13:00	休 憩	
13:00 ~ 14:10	(仮) 人事行政について	前人事院総裁
14:10 ~ 15:10	(仮) 給与及び定員管理の諸問題について	総務省給与能率推進室長
15:10 ~ 15:20	休 憩	
15:20 ~ 16:40	(仮) 今年の人事院報告について	人事院給与局担当官

[行政部]

## 原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうについて

本年、広島市は 8 月 6 日、長崎市は 8 月 9 日に、ともに被爆 60 周年を迎えます。両市では、それぞれの日に原爆死没者の御霊を慰め、世界恒久平和の実現を祈念して、慰霊並びに平和祈念の式典を挙行されるとともに、広島市に原子爆弾が投下された 8 月 6 日午前 8 時 15 分及び長崎市に原子爆弾が投下された 8 月 9 日午前 11 時 2 分に、原爆死没者の慰霊と平和祈念のため 1 分間の黙とうを捧げることとされております。

この黙とうについては、すでに両市長から各市へ協力依頼がなされているところと存じますが、本会に対しても全国各市への周知と協力への呼びかけについて依頼がありました。

つきましては、各市におかれましても、この趣旨に御賛同いただき、ひとりでも多くの方が敬けん黙とうを捧げていただけますように、周知していただくことについて、本会からも、よろしくお願い申し上げます。

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---

---